

教員養成教育認定評価に基づく 京都ノートルダム女子大学現代人間学部 自己分析へのレビュー

「教員養成教育認定評価」との相違等に関する付記事項

今回の自己分析とそれに対するフィードバックの活動は、「教員養成教育認定評価」(JASTE) そのものではなく、教員養成教育の質保証・向上を図る方法を見出す目的で試行する取組のひとつである。

「教員養成教育認定評価」における自己分析と異なり、この自己分析書は一部の基準領域についての作成も可としており、また、訪問調査も「教員養成機関関係者(責任者)及び教職員との面談」と「資料・データの確認」にとどめ、「学生、卒業生、実習校関係者等との面談」、「授業等教育現場の参観及び学習環境調査」は実施していない。したがって、フィードバックとしての評価結果は、認定を伴わない「自己分析へのレビュー」として示すにとどめている。また、機構ウェブサイト掲載等の公開に関しても、教員養成機関の意向を尊重して行っている。

なお、本取組に賛同し、参加協力を表明していただいた教員養成機関に感謝するとともに、参加の機関にあっては、教員養成に向けた積極的かつ真摯な姿勢が自己分析書や面談の随所にうかがえ、他機関にも紹介したい取組が多々あったことを申し添える。

令和2年3月

一般財団法人教員養成評価機構

教員養成教育認定評価開発研究推進会議

基準領域ごとの概評

基準領域 1 構成員の合意に基づく主体的な教員養成教育の取り組み

1 評価結果

京都ノートルダム女子大学は、大学として育てたい力を「ND6」としてまとめ、連携企業等の意見を聴取しつつ、ND6に沿って各学科及び共通教育のAP（アドミッションポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）、DP（ディプロマポリシー）を策定している。よく整理された、学生にわかりやすい構造である。

福祉生活デザイン学科は衣食住等生活の全般に係る学習を深めるカリキュラムを備え、DP、CP、APに教員養成についての文言はないものの、中・高の家庭科教員免許取得要件を満たしやすく配慮されている。こども教育学科のDPやCPには明確に教員養成に対する考え方が記されているとともに、特別支援教育に係る免許要件をすべてのコースに所属する学生が取得可能なカリキュラムとなっている。

ウェブサイトの大学案内の、福祉生活デザイン学科生活デザインコースの説明には『「家庭科」教員免許をめざせるコースです。』と記され、こども教育学科の学科概要には「いじめや不登校などこどもたちの置かれている環境を理解するとともに、一人ひとりの個性やこころを深く理解できる教育者を育成します。」と記されている。両学科とも教員免許の取得要件を満たせることを示しているが、特にこども教育学科のすべてのコースで特別支援教育に係る免許要件を満たすことができるなど、その考え方がカリキュラムに表れている。

現代人間学部は2017年度に改組・設置された学部であり、改組に係る議論の経緯から教員養成に関する理解は教員間で共有されている。また福祉生活デザイン学科、こども教育学科に所属する教員の研究室は近く、日常的に情報が共有されている。福祉生活デザイン学科やこども教育学科では、主要な進路先として公教育を担う職を位置づけることについて、学生を含めて、構成員の合意が形成されていると、理解できる。

全学の教職課程の運営を教職課程委員会、及び教職課程委員会の下部組織であり、教科の指導法の担当者で組織されるカリキュラム等部会が所掌している。教職課程委員会及びカリキュラム等部会は、京都地区大学教職課程協議会で浮かび上がった教育実習への課題に対応するとともに、学生の教職に対する指向の把握に務めている。また、ウェブを通じて集める授業評価アンケートを各学科（専門教育科目）や、教育センター（教職科目等）において確認している。教職課程の改善のシステムがつくられていると理解できる。

福祉生活デザイン学科は、家庭科教育に関する領域を幅広く学習できることから、家庭科教員の能力の育成に適したものである旨を自己評価書に記載しているが、教科の専門性以外の資質も含めどのような教員をどのように育成していくのかを、学科内での組織的な議論を経て、受験生等に明示していく必要がある。

2 特記すべき事項

- 福祉生活デザイン学科に中学、高等学校の教員免許状（家庭科）取得に係る家庭科教育法の担当者を、こども教育学科に小学校教員免許状取得に係る国語科、社会科、算数科、理科、音楽科、図工科、体育科、生活科の各指導法の担当者、及び特別支援教育や保育の担当者を専任教員として配置している。それぞれ中・高の家庭科、小学校・特別支援、幼稚園に係る教員を養成しようとする姿勢が明確に現れた構成である。
- 現代人間学部は2017年度に改組・設置された学部であり、改組に係る議論の経緯から教員養成に関する理解は教員間で一定程度共有されている。また福祉生活デザイン学科、こども教育学科に所属する教員の研究室は近く、日常的且つ個人間での情報の共有が行われている。ただし、これら情報共有に関しては、それに特化したシステムティックな仕組みは設けられておらず、今後の課題といえる。福祉生活デザイン学科やこども教育学科では、主要な進路先として公教育を担う職を位置づける学科であることについて、学生を含めて、構成員の合意が形成されていると、理解できる。

基準領域 2 教職を担うべき適切な人材の確保

1 評価結果

APや入試の方法を学科会議や学部教授会での議論を踏まえて策定しており、大学教員の間で共有する仕組みがつくられている。また、大学はこれらの情報を年間6回開催（2020年度予定）するオープンキャンパスや出前授業等で受験希望者等に対して丁寧に説明している。

福祉生活デザイン学科では、入学前の生徒に取得可能な教員免許の種類や教員免許取得のための科目履修等についても丁寧に説明を行うなど、教職課程の履修について考える機会を与えている。福祉生活デザイン学科のAPは、教職に特化した文言では記されていないものの、期待する能力として記されている内容は、教職課程を履修するに適した人材のそれでもある。こども教育学科のND6に基づいたAPとともに、両学科が将来的に教職課程を担うにふさわしい人材を求めていることを示している。

こども教育学科では「こども教育基礎演習」、「こども教育フィールド研究」等、1年次から教職に対する意識を深めるようなカリキュラムが編成されていて、教員にとっては学生の教職に対する意識を把握する機会ともなっている。これらの仕組みに加え、教職の実務経験を持つ教員が多く専任教員となっていることも相俟って、クラス担任やゼミ担当教員が進路決定に向けての助言を積極的に行っている。また、大学が作成した人材育成指標に、教育実習前につけておくべき力を明確化するなどの工夫も見られる。

教職課程の仕組みや教職課程を所掌する組織について学生便覧に掲載してあるが、学生になじみのない京都地区大学教職課程協議会の担当者が、学生が必ず知っていなければならない教育実習委託費の納入先と並列に示されていたり、「教職課程の履修に関する問い合わせ、履修登録」を担当するのが教務課とされ、「教職科目授業・運営」を担当するのが各学部・学科の学部長、学科主任、その他の教員と記されているなど、事務文書を正確に読み解くことに習熟していない学生にとってはわかりにくい表記となっている。担任として指導する初年次学生に尋ねられたときに説明できる程度には、各教員が学生便覧に記された教育職員免許状に関する内容を理解しておく必要がある。

入学者選抜に際して、一般入試の試験教科は国語と英語であり、センター試験利用入試の試験教科は国語または外国語を含む2教科である。文科系の資質を持つ学生を集めようとする構成である。一方、衣食住の学修等、家庭科教員養成のための教科に関する科目の学修には理科系の基礎的な学力が必要である。また、小学校教員養成についても数学、理科、保健・体育、家庭、生活などに係る学修には理科系の基礎的な学力が必要である。大学受験の際に選択する科目は高等学校での科目の選択や学習の度合いにも影響を及ぼすものであり、理科系の基礎的な学力を涵養するための、入学後の支援について検討する必要がある。

2 特記すべき事項

- ・こども教育学科では、1年次の前期に「こども教育基礎演習」及び「こどもフィールド研修」という必修科目を設定し、教育現場の状況や課題に関する講義、幼稚園・小学校を訪問し、実際の場面に触れる授業を実施している。このことは、学生にとって入学早期の段階で、幼児や児童、教職現場への理解を深めたり、教職へのイメージを抱きやすくしたりする有効な取り組みである。

基準領域 3 教職へのキャリア・サポート

1 評価結果

福祉生活デザイン学科では家庭科教育法Ⅰ～Ⅳの担当者が教職課程の全般について説明し、学生の教職への意欲を確認し、適性を把握している。また、3年生の模擬授業の生徒役を2年生が務める、2～4年生が一堂に会した教育実習報告会を行う、などの異学年の交流により、学生の教職への問題意識を高めるよう工夫されている。けれども、教職に関するガイダンスや学生の教職への適性、意欲の把握などに係る家庭科教育法担当者の比重が重すぎるように見える。教員の眼が学生に届きやすい少人数指導の特徴を生かし、福祉生活デザイン学科の全教員が、担任やゼミ担当者として学生の教職課程に関する指導や助言を行うよう、組織的な検討が必要である。

こども教育学科では、専任教員のほとんどが教職の実務を経験しているという特徴を生かし、クラス担任やゼミ担当者という立場で、学生の進路決定に向けた助言を積極的に行っている。さらに教職科目のルーブリックを用いて学生に到達度に関する自己評価をさせる、教職履修カルテを用いて学生に自己分析をさせる、などの工夫が見られる。これらの工夫は、学生が主体的に学修を振り返り進路を選択していくために有効である。

全学利用の教職ルームは、教員採用試験のための学習や模擬授業等を通じて、学年を超えた交流の中で、自立的に教職への道を追究するベースとなっている。全学的な視点から充実が検討されてよいだろう。

キャリアセンターは、教員採用試験対策や近隣府県・市の教育委員会担当者による説明会の開催、学内模試などを実施している。教職入職への各種情報を適切に学生に提供している。一方、入職直後の活動に必要な準備や、児童相談所や警察との連携、教員としての研鑽の方法など、採用後を見通した学生への支援についても検討が必要である。

学生の健康管理を担当している保健室では月2回の割合で精神科医による健康相談が実施されている。また、学生相談室では専門の相談員が常駐して学生のメンタルサポートにあっている。この他、心理臨床センターでも学生の相談を受け付けている。多様な相談の窓口があり、学生が相談しやすい体制ができている。一方、学生の個人情報取り扱いに注意することを前提に、学生たちのメンタルヘルスに関する傾向を、FDなどを通じて教員間で共有する方法を検討すべきである。

福祉生活デザイン学科及びこども教育学科では卒業研究を必修としている。教育内容や教材はもとより、児童生徒や地域、学校のシステムの理解には研究的に追究する能力が必要であり、丁寧な指導が必要である。また、家庭科のある分野を深く追究した経験がホームプロジェクトの指導に生きることを期待される。

2 特記すべき事項

- 福祉生活デザイン学科では、4・3・2年次生が一堂に会する11月中旬の教育実習報告会、3年次生の模擬授業で2年次生が生徒役となる3月末の合同特別講義、教職に就く4年次生が3年次生に対して体験談を伝えるキャリア特論等、年齢を超えた交流の中で学生が自己の教職に対する意識や適性を見つめ直したり、学びを深めたりする機会を、計画的に設定していることは高く評価できる。
- こども教育学科では、学習成果到達度測定のためのルーブリックの作成、教職に向けての自己評価・自己分析用の教職カルテの作成、実践的指導力を明確にするための人材育成指標の作成、実習後のリフレクションの機会の設定等、学生の教職キャリア形成を適切に促したり、教師に向けての必要な資質・能力を自己分析したり、学生と教員が各種の情報を共有したりするツールの作成や機会の設定は高く評価できる。

基準領域 4 大学教育の一環としての教員養成カリキュラムの運営

1 評価結果

基準領域 4 については、大学での実施がないため、今回は記載なし。

基準領域 5 子どもの教育課題と大学教育との関連づけ

1 評価結果

福祉生活デザイン学科では4年次に2週間または4週間の中・高等学校での実習を、こども教育学科では3年次に4週間の小学校、4年次に2週間の幼稚園または特別支援学校での教育実習を行うこととしている。実習校は学生の母校であり、実習校の依頼に至る交渉は学生が任されている。

福祉生活デザイン学科では、ゼミ担当教員が実習校訪問を行うが、その際に学生や協力校教員等との話し合いの中で中間的評価を行い、課題がある場合には直ちに大学の教職担当者と相談して指導の方向を実習校に伝えている。また、教職実践演習では外部の学校長等の講話を契機に、生徒指導や学校経営の問題とその解決の実際について学生に理解を深めさせている。

京都市中央卸売市場との連携により、グループ活動によって作成した教材を使用して、地域の児童への食育活動を行っている。高等学校家庭科で学習する学校家庭クラブ活動を学部生として学び直す機会となっている。活動の組織化に学生を関与させることにより、学校家庭クラブ活動の指導力をさらに向上させるプログラムとなることが期待される。この他にも京都ノートルダム女子大学には、ノーリツ等との連携による「おふる部」、左京区まちづくり活動交付金の支援を受けた「京野菜の消費促進運動」など、福祉生活デザイン学科の学修と関連した地域連携活動が数多く実施されている。いずれも授業の一環として行われていることであり、教科の専門的な学習を地域連携活動を通じて家庭科教員養成に活用することにより、その高度化に資することができる資源である。

こども教育学科では、教職の実務経験を生かして2年次の教科の指導法に関する科目の中で模擬授業の指導を行い、3年次の小学校における教育実習に向かわせている。また、毎年3月には教職課程オリエンテーションを開催して科目の配列について説明し履修の考え方について学生と共有するとともに、学科会議等で教職課程に関する教員間の共有を図っている。

福祉生活デザイン学科においてもこども教育学科においても、教育実習校を基本的に学生の母校とし、実習校の内諾を得るための交渉を学生にさせている。けれども、母校実習には厳正な評価に対する工夫や、学生が居住する地域の児童・生徒の個人情報に触れる可能性、などの課題がある。京都ノートルダム女子大学現代人間学部設置に係る「設置の趣旨等を記載した書類」には、教育実習校を、ノートルダム学院小学校、ノートルダム女学院中学校、同高等学校、京都府及び京都市教育委員会を通じて確保した学校とし、地方出身学生の希望による母校実習は、教職担当職員と教務部教職担当が当該校と交渉することとしている。こども教育学科では見直しの議論が始まっているとのことであるが、実習校は大学が主体的に確保すべきである。

2 特記すべき事項

- 福祉生活デザイン学科では、教育実習中に中間的評価の機会を設定している。この実習中の評価は、その後の実習における学生、協力校にとっての取り組み課題が明確になり有効な機会になる。
- 福祉生活デザイン学科では、京都市中央卸売市場やノーリツ、市原野社会福祉協議会等、多くの共同連携事業が実施されている。学校家庭クラブ活動を指導するための重要な資質を涵養する活動となることが期待される。